

一般社団法人 サイエンス・メディア・センター 年次報告書

Annual Report 2011

Introduction

一般社団法人として公共的な活動をめざす SMC は、早稲田大学の研究者が中心になって運営しています。先端の研究成果を生かし、多様な意見をつなぐコミュニケーションのベースとしての役割を果たしつつあります。今後この試みが、社会に根付き、いっそう活用されていくためにも、大学（研究機関）・民・官との連携を持ちつつ、独立した組織でありたいと考えます。様々なセクターとの連携、さらなるご支援をよろしくお願いいたします。

サイエンス・メディア・センター 理事長
佐藤 正志

“

日本にはこれまでになかった科学ジャーナリズムの新しい試みがある。一般社団法人サイエンス・メディア・センターがウェブ場で行っているものがそれで、一つの問題に対して肯定的・否定的双方からの科学的なコメントを掲載し、さまざまなメディアが立体的にその問題を捉えるためのプラットフォームを構築しつつある。

”

八代嘉美 / 慶応大学医学部特任助教
『思想地図β vol.2』contetures (2011)

“

タイミングよく専門家の意見や情報を記者たちに送ってくる一般社団法人「サイエンス・メディア・センター」は貴重な存在だ。このサイトの特色は、私的・商業的利用を問わず、記事の引用、転載が自由なことだ。もちろん記事への引用も可能だ。そうはいつても、記事にする際には取材をするが、記者にとっては本当に便利な情報サイトだ。

”

小島正美 / 毎日新聞編集委員
『正しいリスクの伝え方』エネルギーフォーラム (2011)

2011年

科学技術と社会にとって
極めて重要な問題が
持ち上がりました。

2008

2009

2010

2011

2012

2009. 3 RISTEXにより研究開発プロジェクト「科学技術情報ハブとしてのサイエンス・メディア・センターの構築」として採択を受ける。

2008. 10 RISTEXによりプロジェクト企画調査の採択を受け、研究者とメディアの関係の現状について国内・国外の調査を行う。

2010. 10 一般社団法人サイエンス・メディア・センター設立
2010. 10 サイエンス・メディア・センター初のサイエンスアラートを発行

2010. 11 スタートアップ国際シンポジウム「科学技術とメディアのより良い関係に向けて」開催

2011. 2 日本・オーストラリアの専門家を招いたオンライン・メディア・ブリーフィング開催

2011. 2 ニュージーランドクライストチャーチ地震に関するサイエンス・アラートを発行

2011. 3 原発震災、内部被ばく、低線量被ばくに関するサイエンス・アラートを多数発行

2011. 2
ニュージーランド
クライストチャーチ地震

2011. 3
東日本大震災

2011. 9 公開シンポジウム「原発震災と科学報道 ～記者と科学者の目から」開催

2011. 10 ノーベル医学生理学賞、物理学賞、化学賞に関して海外専門家コメントを掲載

2011. 11 検証・原発震災報道メディアはリスクをどう捉え伝えたか
サイエンスアゴラ 2011 (共催)

2011. 10
ノーベル賞授賞式
2011. 9
台風と豪雨



CC BY-NC-ND 2.0 Photo by Australian Science Media Centre

SMC の設立背景

私たちは今、利害が複雑に交錯する社会に生きています。これには、科学技術の知の膨大な蓄積が関係しています。しかし、この社会が持っている科学技術の知識の全てを、市民ひとりひとりが理解したうえで、未来を選び取ることは不可能です。

そしてまた、ある科学技術の分野を研究する専門家が、その分野の知識だけで問題を解決することもできません。複雑に絡み合った問題を解決する糸口は、さまざまな分野の専門知識、そして社会の全ての人々の知恵を組み合わせ、議論するなかではじめて浮かび上がってきます。

日本の多様なメディア空間は、他国に比較しても豊潤な科学技術情報に溢れています。科学ニュースの数量そのものも豊富です。全国紙は数十名規模の記者がいる科学部を持ち、インターネット空間では、日本語は英語に次ぐ豊富な科学情報が流通しています。

しかし、この豊富な情報ゆえに、「いま社会で議論すべき科学技術の問題」を焦点化することは難しくなっています。



CC BY-SA 2.0 Photo by xtcbz

CC BY-NC-ND 2.0 Photo by IAEA Imagebank

こうした議論の始まりの場となるのが「メディア」です。社会に向けて専門知識を伝えたいと願う研究者、そして研究者を含む社会全体の声が織りなす議論を形にして伝えていく使命を持ったジャーナリスト。私たちは、科学技術の専門家とジャーナリストの関係を取り持つことで、閉塞しがちな議論に変化をもたらすことができると考えました。

社会の多くの人が、よりよい未来の選択に向けて科学技術の情報を共有するために。私たちは「科学を伝える人を支援する」をミッションに掲げ、社会に支えられながら、サイエンス・メディア・センターを運営していきます。



ジャーナリストの声

豊富な科学技術情報が提供されているが ...

- ・わかりやすく説明できる研究者が少ない
- ・地方にいて専門家を探すことが難しい
- ・倫理 / 政治要素を含む科学問題については語ってくれない

研究者の声

ジャーナリストは社会に向けて科学を語る際、特に重要な聴衆だが ...

- ・科学の不確実性をわかってくれない
- ・コメントの不適切な引用をされてしまう
- ・あらかじめ作ったストーリーを押しつけられる



SMC's Data

1362140

ページビュー

東日本大震災後
1ヶ月間のWEBの
アクセス数

24670

シェア

SMC 記事がシェア
された回数

13613

Follower

日本語の
Twitter アカウント
フォロワー数

80

件

海外メディアから
SMC への
お問い合わせ件数

101

人

コメントをいただいた
専門家や
科学者の人数

305

Follower

英語の
Twitter アカウント
フォロワー数

367
人

SMC に登録している
ジャーナリスト
メディア関係者数

8
件

セミナーおよび
ワークショップ等の
科学を伝える
イベントの開催件数

3959
件

東日本大震災後、
世界中で
SMC のコメントを
利用した記事数
メディアモニターによる

65
件

サイエンスアラート
WEB サイト
掲載数

113
ビュー

インターネット
ライブ配信平均視聴数

34
件

科学技術イベントの
インターネットライブ
配信件数

データ集計期間

2010年10月1日 - 2011年11月17日

専門家のコメントをとることが難しい...

メディアの構造が激しく変わりつつある現代。
高度専門化していく科学技術の取材は、
ますます難しくなっています。
東日本大震災とその後の
原発・放射性物質汚染の問題に際しては、
多くのジャーナリストがこの困難に直面しました。

こうした問題に際し、ジャーナリストが社会の議題を
構築していく役割を果たす際には、

- (1) 科学技術の基礎知識
 - (2) 科学技術の社会的な問題構造や意見分布の把握
 - (3) 科学技術を正確に説明できる適切な専門家の探索
- といった課題が立ちはだかります。

私たちは、科学技術を専門としないジャーナリストでも、
こうした課題に適切に対処できるよう、
データベースに登録頂いたジャーナリストの方々に、
さまざまなサービスを提供しています。

科学技術の専門家の探索支援

普段から科学技術を専門としてない
ジャーナリストにとって、
「どの専門家が取材相手として信用できるのか」というのは
頭が痛い問題です。私たちは、学術的に信頼できる
研究活動を行って（ピアレビューを受けて）おり、
しかも社会に向けて必要に応じて語る意思のある、
科学技術の専門家のデータベースを
構築・拡張し続けています。
私たちにご相談頂ければ、こうしたデータベース等を
利用して専門家探索のお手伝いをしています。
2011年10月までの問い合わせ件数：80件



「サイエンス・アラート」の発行

ある科学技術の問題に関し、
その分野の専門家はどのように見ているのでしょうか？
こうした際、複数の専門家のコメントを取ることは、
問題の把握のうえで非常に大切な取材プロセスです。
しかし、専門家の口は重く、交渉してコメントを取り、
確認して報道に用いるまでには非常に手間がかかります。
私たちは特定の科学技術 이슈に関する
複数専門家のコメントを収集し、
情報リソースとして「サイエンス・アラート (SA)」という
名称でメール配信しています。
SA に並ぶ専門家のコメントを比較することで、
専門家の意見の一致する点と分かれる点が
浮かび上がってくることでしょう。
また、SA の内容は自由に報道利用できますし、
追加取材を行うこともできます。



Science  ALERT

メディア・ブリーフィング

科学技術の問題を読み解くためには、まずはその前提知識となる科学技術知識を学び、また率直な質問を専門家にぶつけられる場が必要です。

2011年2月には東京ビッグサイトで開催された「第10回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」の会期に合わせて、オーストラリアと日本の専門家をお招きし、「ナノテクノロジーの医療応用」をテーマに日・英同時通訳付きのインターネットライブ配信を利用したオンライン・メディアブリーフィングを開催しました。



今後も社会ニーズに対応し、さまざまなメディア・ブリーフィングを開催していく予定です。

伝えたいことが うまく伝わらない...

東日本大震災を経て、ますます研究者の社会的責任としての「アウトリーチ活動」がクローズアップされています。

研究者の本来の使命は研究そのものです。しかし、その研究を通じて獲得した専門性が社会的なイシューになったとき、専門家である研究者には、社会に対する説明責任が生じます。

ところが、メディアを通じたアウトリーチ活動には、メディアそれぞれの効果や特性を踏まえたノウハウが必要になります。誤ったコミュニケーション手法を選択することは、かえって社会に混乱をもたらしてしまうだけでなく、社会と対話しようと試みた勇気ある研究者自身を傷つけてしまいます。

こうした問題に対し、SMC では、科学技術とメディアのあいだのコミュニケーション研究の成果を踏まえ、科学技術の専門家、学術組織や研究機関に向けたサービスを提供しています。

専門家データベースの構築

日本でも「科学技術コミュニケーション」の活動が続けられてきた結果、メディアに対して適切に語る能力も意思もある専門家が増えてきました。

しかし、こうした「語れる」専門家は、その多くがジャーナリストには知られていません。

そこで私たちは、こうした専門家の情報を収集し、ジャーナリストの要請に応じて紹介できるよう、データベースを構築しています。

すでに 100 名の専門家にご登録いただいております。科学的イシューに関し、実際に語って頂いたこともあります。

しかし、まだまだ充実していく必要があります。各分野の専門家の皆様のご登録をお待ちしています。



特定分野の科学技術ニュースのクリッピング提供

毎日、インターネット上では国内外では大量の科学ニュースが流れています。その中からそれぞれの研究分野に関連したニュースを拾い上げる手間は、かなりのものです。SMCでは科学技術のネット情報を収集（クリッピング）し、見やすいメールのかたちで契約者にお届けするサービスを有償で提供しています。内容はオーダーできますので、たとえば研究プロジェクトのサイトのトップページに、関連分野の最新ニュースを掲載することで、研究分野の動向を訪問者に提供することが可能になります。



シンポジウム・学会のインターネットライブ配信

インターネットの発達により、いまやスマートフォン1台で世界に向けて放送することも簡単になりました。しかし、シンポジウムや講演会を、綺麗な画像や音質、安定した回線、そして見やすいカメラワークで効果的に配信するには、それなりの機材や熟練したスタッフが必要です。SMCでは、学術情報に特化したインターネットライブ配信サービスを提供しています。USTREAM もしくはニコニコ生放送 (SMC チャンネル) からの配信に対応できます。広告無し放送や終了後のビデオ編集・納品、二カ国語同時放送にも対応します。



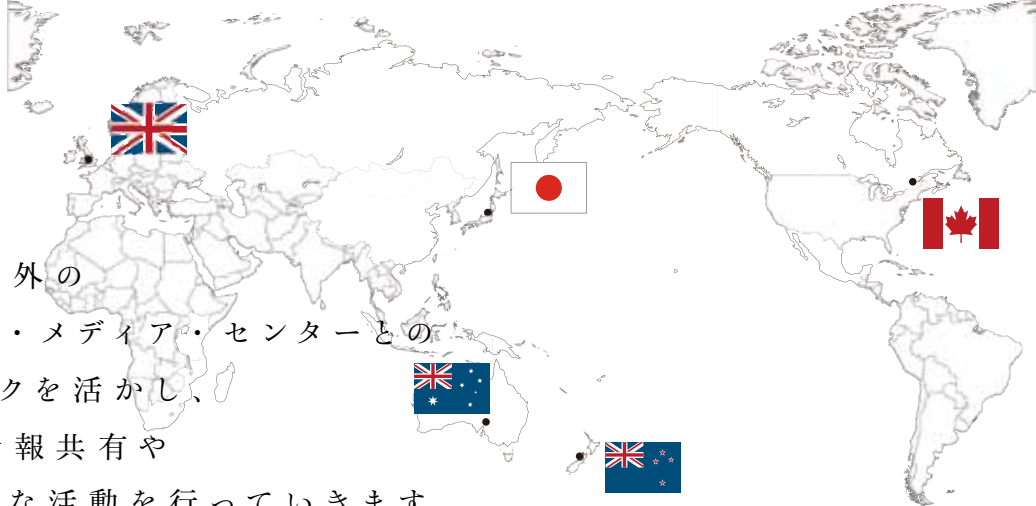
2010年10月から2011年11月までに34本の配信を実施

2012年度開始予定

メディア対応 Tips トレーニング支援

取材に応じた経験のある研究者からは「発言を恣意的に引用された」などの不満を聞くことがあります。しかし、こうした問題はちょっとした取材対応の工夫で、未然に回避できることもあります。マスメディアを通じて語るには、科学技術コミュニティ内部に向けて語るのとは、また異なるコツが必要です。SMCではマスコミュニケーション論、社会心理学や科学社会学の研究成果を踏まえつつ、こうしたメディア・アウトリーチのコツを提供していきます。また、研究者向けに、第一線のジャーナリストを迎えておこなう対話型・少人数の実践トレーニング・セミナーなども開催していきます。

※ 詳細・費用はご相談下さい。



私たちは海外のサイエンス・メディア・センターとのネットワークを活かし、各国との情報共有やグローバルな活動を行っています。

世界に広がる SMC ネットワーク

イギリスから始まったサイエンス・メディア・センターは各国に広がっています。各国に設立された SMC は運営手法に関する情報共有だけでなく、グローバルに影響する科学技術の問題に対し、海外の専門家コメントを翻訳し提供し合い始めています。

イギリス	Science Media Centre (UK)
オーストラリア	Science Media Centre of Australia (AusSMC)
ニュージーランド	Science Media Centre of New Zealand
カナダ	Science Media Centre of Canada

科学の“Japan Passing” への対策

日本から世界へ科学技術に関する情報を英語で発信

サイエンス・アラートを英語で発信するだけでなく、Twitter や Facebook などのソーシャルメディアでも発信してきました。その結果、SMC の記事は多くの海外メディアに掲載されました。

ABC Radio (オーストラリア), Associated Press (米国), Al Jazeera (カタール), BBC (英国) CBS (米国) Newstalk ZB (ニュージーランド) Radio Australia (オーストラリア), Radio New Zealand (ニュージーランド), Stuff.co.nz (ニュージーランド), The Japan Times (日本), The New Scientist (英国版、オーストラリア版、アメリカ版), The Dominion Post (ニュージーランド), The New Zealand Herald (ニュージーランド), TV3 News (ニュージーランド)

海外の SMC ネットワークからのメッセージ



Fiona Fox
Director / SMC UK
イギリス

世界初のサイエンス・メディア・センターのディレクターとして、世界各国で新しい SMC が立ち上がるたびに喜びを感じます。メディアのシステムが違っていても、この SMC のモデルはどこの国にでも成功できることが証明されました。成功の鍵となった理由は、科学界のブランド名や組織の言いなりになるより、「適切な科学を伝えていきたい」という思いを優先してきた努力の成果です。その結果、SMC は自由に科学の真実を発現することができ、メディアと研究者から信頼される存在になりました。この信頼は、SMC の資金提供協定にも反映しています。

最近になって海外ネットワークの利点や将来性に気づき始めました。今年の東日本大震災、および福島原発事故については、SMC たちは原発に詳しい専門家の意見を共有し、日本の SMC と毎日連絡を取りなが

ら現地の状況を確認することができました。時差がほとんど無い国の SMC の間でも共同プレス発表を行うことも増え、科学者たちは自分たちの声をより遠くまで主張することができ、ジャーナリストたちもこれまで連絡が不可能だった専門家と話し合うことが可能となりました。

今年、ドーハで行われた国際科学ジャーナリスト世界会議で初のグローバル SMC 会議が開かれました。イタリア、中国、デンマークやノルウェイからの担当者が自分たちの国でも SMC を立ち上げる計画だと打ち明けると、今後のネットワークの可能性を考えただけで皆が興奮しました。我々の冒険はこれからスタートします。もちろん、色んな壁にぶつかるとは思いますが、もうすでにコラボレーションをすることによって世界のメディアや科学に役立っているケースが増えはじめています。



Dr Susannah Elliott
CEO / SMC Australia
オーストラリア

私にとって、広がっていくサイエンス・メディア・センターの国際ネットワークは、科学メディア上で最も期待していることです。2010 年、日本のサイエンス・メディア・センターは世界で 5 つ目の SMC になり、世界各国のコラボレーションが可能になることを期待していました。

東日本大震災においては、SMCJ は言葉というバリアを超えて日本人専門家の声を海外に送り出しました。新しいセンターにとってチャレンジは大きかったが、国内と海外のジャーナリストのために重要な情報を伝える役目を果たすことが出来ました。当時は、適切な情報が少なくて人々

は深刻な不安を抱えていましたが、SMC ネットワークを使うことによって、メディアに放射線、原発、汚染、そして安全に関する情報を送り続けることができました。単独での活動よりも、5 つの SMC が共同活動することによって、より力強くなり、世界的なインパクトを持ちました。

私たちの将来のビジョンは、SMC グローバルネットワークが適切な科学情報をメディアに伝える強い味方になることと、社会が冷静にいられるように環境問題から HIV までの情報を扱えるセンターになることです。この目的に向かって私たちは順調に進んでいます。

SMCが目指す仕組みと運営体制

SMCは行政や企業活動から独立した中立的な組織として、科学者と科学を伝える人たちを結び、サポートしていきたいと考えています。現在 SMC は主に独立行政法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センターの研究予算に活動を支えられていますが、活動や扱う情報の独立性は守られていません。

今後は、研究的な活動の段階を終え、より自立した組織として、さらに提供するサービスも充実していきたいと考えています。そのために、国や一つの企業、個人からの資金ではなく、より多くの組織や個人のご支援をいただき、特定の目的や営利、政治的な活動に偏らない活動をめざします。

来年度も引き続き、早稲田大学の現代政治学研究所、大学院政治学研究科ジャーナリズムコースの蓄積を生かし、教育活動とリンクしながら、早稲田大学他の研究者を内部スタッフ、外部アドバイザーとして活用するとともに、社団法人として雇用するスタッフも育成、充実させていきます。また、さらに数を増やしている、海外 SMC とますます結びつきと情報交換を強め、日本から海外へ、海外から日本への活発な科学情報の流通を担っていきます。

サポートをしてくださる方へ

SMCの独立性を維持するため、私たちはより多くのサポーターに支えていただきたいと考えています。

資金面でのご支援

法人サポーター：一口 20 万円／年

企業様からの広告出稿による支援をお待ちしています。企業ロゴやスローガンを、ウェブページやインターネットライブ配信の際に掲示致します。

1社が SMC 予算の 20% を超えない範囲でのご支援をお願いいたします。

個人サポーター：一口 1 万 5 千円／年

SMC の開催する集中演習やセミナーに無料でご参加いただけます。

現在ご支援いただいている組織

活動面でのご支援

SMC 発のサイエンス・アラートは、世界中の科学者のみなさまからのコメントで支えられています。社会的な課題や関心が高い科学ニュースに対し、ぜひ情報提供をお願いいたします。

SMC では、随時インターネットライブ配信事業のスタッフ、翻訳スタッフを募集しております。これらのスキルを身につけたい方からすでにスキルをお持ちの方まで、ご都合の良い形で SMC の活動に加わっていただけます。

RISTEX 社会技術研究開発センター

SMCJ は、JST- 社会技術研究開発センター (RISTEX) の「科学技術と人間」領域 (代表: 村上陽一郎) から、平成 21 年度採択・研究開発プロジェクトとして支援を頂いています。



<http://www.ristex.jp/>

日豪協力基金 Australia-Japan Foundation

SMCJ は、オーストラリア政府の日豪両国の交流を促進する中心機関「豪日交流基金 (Australia-Japan Foundation)」から、支援を頂いています。



豪日交流基金
Australia-Japan FOUNDATION

<http://ajf.australia.or.jp/>

さくらインターネット株式会社

SMCJ の WEB サイトのサーバをホスティングしているさくらインターネット株式会社様より同時アクセス制限と転送量制限 (503 制限) の緩和をいただきました。



<http://www.sakura.ad.jp/>

企業の パブリックリレーション としての SMC 支援

英国 SMC は「一つの出資もことから受ける寄付は、SMC の全運営資金の 5% を上限額とする」というルール (キャップ・ルール) を設け、70 社を越える企業から年間で合計 8000 万円近い寄付金を受けています。

その中には大手石油企業の BP 社も含まれます。しかし、メキシコ湾の石油漏出事故の後、英国 SMC はジャーナリストに向けて BP 社に不利になるかもしれない科学者のコメントも伝え続けました。このとき BP 社は出資をやめる選択肢もありましたが、以前と変わらず寄付を続けています。パブリック・リレーションズの観点からは、この選択は BP 社の社会的な公正さを目指す姿勢を表していることとなります。

私たちは、まずは「10% キャップ・ルール」を目標としています。私どもの 2011 年の活動は光栄にも良い評価を頂きました。SMC の持続可能な活動のため、皆様のご支援をお待ちしております。

WEB Site and Social Media

ウェブサイトとソーシャルメディアアカウント

WEB	http:// smc-japan.org 公式 WEB サイト (日本語・English)
Twitter 日本語	smcjapan http://twitter.com/smcjapan
Twitter 英語	smcjapan_eng http://twitter.com/smcjapan_eng
USTREAM	SMC-Japan http://www.ustream.tv/user/SMC-Japan/videos

Board and Staff

SMC の理事とスタッフ

理事長	佐藤 正志	早稲田大学 大学院政治学研究科 教授 政治経済学術院 学術院長
理事	柴田 文隆	読売新聞東京本社編集局 科学部長
	瀬川 至朗	早稲田大学 大学院政治学研究科 教授 ジャーナリズムコース プログラム・マネージャー
	谷垣 哲也	株式会社 島津製作所 広報室長
	栃内 新	北海道大学 大学院理学研究院 教授
	渡辺 政隆	筑波大学 広報室 教授 / サイエンスコミュニケーター

Contact

研究プロジェクト連絡先

Mail	smc@smc-japan.org
TEL	03-3202-2514
FAX	03-3202-2497
住所	169-8050 東京都 新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学 1 号館 505 号

スタッフ	難波 美帆	マネージャー
	角林 元子	メディア・オフィサー / 国際担当
	白田 茜	プロジェクト・オフィサー
	富田 誠	デザイナー
	永井 健太郎	リサーチ・アシスタント
	樋口 喜昭	リサーチ・アシスタント / インターネット配信担当
	渡邊 万記子	プロジェクト・オフィサー
	吉永 大介	リサーチ・アシスタント
	田中 幹人	リサーチ・マネージャー